

2024年12月期
決算説明会



2025年2月17日
井関農機株式会社



1. 2024年12月期 業績の概要

・連結業績の概要	5
・国内売上高	6
・海外売上高	7
・営業利益	8
・経常利益、当期純利益	9
・単体業績	10
・バランスシート	11
・有利子負債・自己資本・配当	12
・設備投資・減価償却費・研究開発費	13
・キャッシュフロー	14

2. 2025年12月期 業績予想

・2025年12月期 連結業績予想	16
・国内売上高予想	17
・海外売上高予想	18
・連結営業利益増減要因	19

3. 国内外市場動向

・国内農機市場の動向	21
・国内市場の動向（当社状況）	22
・海外市場の動向	23-24

4. TOPICS

・組織再編	26
・ICP（インターナルカーボンプライシング）の導入	27
・情報発信力強化	28

5. APPENDIX

・会社概要	30
・連結業績の推移	31-32
・商品・サービス概要	33
・商品別売上高の内訳	34
・海外地域別売上高の内訳	35
・国内の主な事業所・製造所	36
・当社製品の主な販売経路	37
・海外の製造所・活動拠点	38
・グローバル展開	39-41
・知的財産について	42

<2024年12月期 業績>

前期比減収減益も、売上・利益ともほぼ公表予想通りに着地

【前期比】

海外：欧州は高水準維持
北米・アジアは減収

国内：需要は厳しさ続くも、米価上昇もあり農機製品は足許上向く
収支構造改革の柱であるメンテナンス収入伸長

利益面：為替影響など販管費の増加に伴い営業減益
構造改革に伴う減損損失などにより当期純損失

<2025年12月期 業績予想>

前期比増収・増益

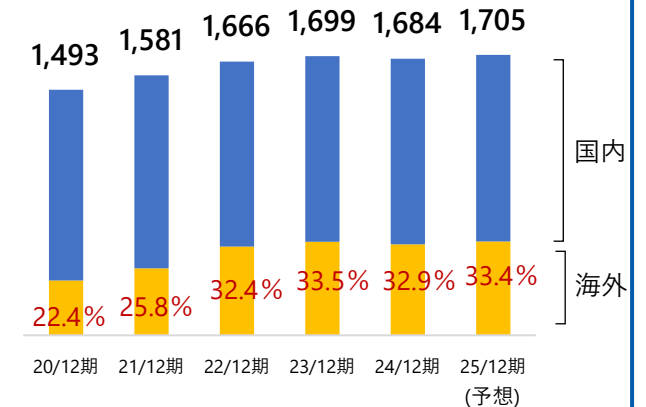
売上高：海外 欧州は高水準維持、北米・アジアで増収

国内 成長分野へ経営資源集中・販売強化で増収

利益面：増収とプロジェクトZ効果一部発現で営業増益も、
一時費用があり増益幅は限定的

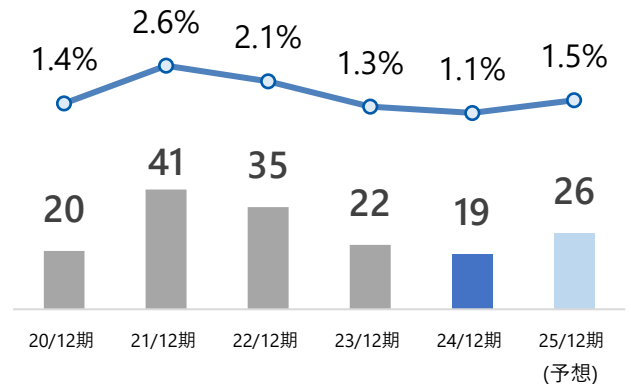
売上高推移

(単位：億円、%)



営業利益、率推移

(単位：億円、%)



1. 2024年12月期 業績の概要

連結業績の概要

(単位：億円、%) (2024年1月1日～ 2024年12月31日)		20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	24/12期 実績	前期比	※ 予想比
売上高		1,493	1,581	1,666	1,699	1,684	△ 14	△ 15
	(国内)	1,159	1,173	1,126	1,130	1,130	△ 0	△ 19
	(海外)	333	407	539	568	553	△ 14	+ 3
売上総利益		434	468	498	503	506	+ 2	
売上総利益率		29.1%	29.6%	29.9%	29.6%	30.1%	+ 0.5%	
営業利益		20	41	35	22	19	△ 3	△ 0
	営業利益率	1.4%	2.6%	2.1%	1.3%	1.1%	△ 0.2%	△ 0.0%
経常利益		17	46	37	20	15	△ 5	+ 5
親会社株主に帰属する 当期純利益		△ 56	31	41	0	△ 30	△ 30	+ 0
為替平均 レート(円)	米ドル	107.0	109.0	131.3	139.4	151.0	+ 11.5	+ 0.6
	ユーロ	121.5	129.8	136.9	148.6	162.5	+ 13.9	△ 0.1

※予想比：2024年7月18日業績予想との対比
(為替平均レートは11月14日に見直しております)

国内売上高

(単位：億円)			20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期		
			実績	実績	実績	実績	実績	前期比	予想比
農機関連	農機製品	整地機	228	239	229	220	212	△ 8	
		栽培機	88	90	79	72	65	△ 6	
		収穫調製機	168	166	160	157	163	+ 6	
		小計	486	496	469	450	441	△ 8	△ 18
		作業機	204	220	205	204	210	+ 6	+ 0
		部品	156	153	156	160	169	+ 9	+ 5
		修理収入	58	59	58	60	62	+ 2	△ 0
		小計	420	433	420	425	442	+ 17	+ 5
	計		906	930	889	875	884	+ 8	△ 12
	施設工事		61	42	43	55	41	△ 13	△ 11
その他農業関連		191	201	193	199	204	+ 4	+ 4	
合計		1,159	1,173	1,126	1,130	1,130	△ 0	△ 19	

主な増減要因（前期比）

- ・需要は厳しさ続くも、米価上昇もあり農機製品は足許上向く
- ・収支構造改革の柱であるメンテナンス収入伸長

農機製品：1Qは需要低迷で減少も通期では微減
年央以降、米価上昇捉え一部カバー

作業機・部品・修理収入：増収継続
(メンテナンス収入)

施設工事：当期は大型施設工事が無く減少

海外売上高

(単位：億円、%)	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期		
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比	予想比
北 米	128	151	195	142	112	△ 30	△ 47
欧 州	139	159	251	332	385	+ 52	+ 65
アジア	62	91	86	81	49	△ 31	△ 14
その他	3	5	6	11	5	△ 5	△ 0
連結売上高 合計	333	407	539	568	553	△ 14	+ 3

海外売上高 比率	22.4%	25.8%	32.4%	33.5%	32.9%	△ 0.6%	+ 0.4%
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------

主な増減要因（前期比）

- ・欧州は高水準維持
- ・北米・アジアは減収

北 米：コンパクトトラクタ市場は軟調

欧 州：景観整備向け製品は堅調

仕入商品（電動商品）が大幅増

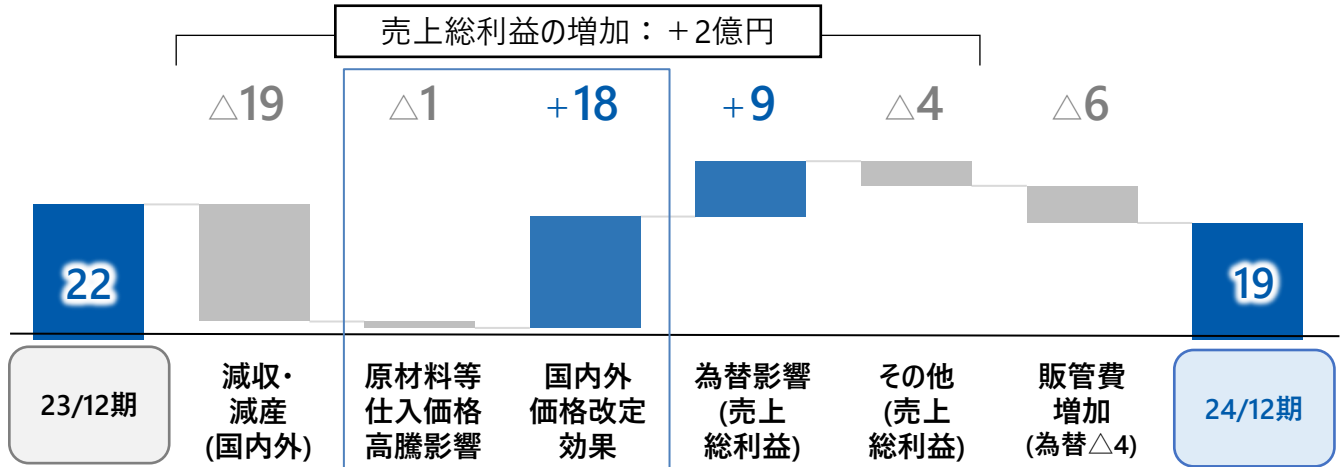
アジア：アセアンは需要軟調

韓国で在庫調整実施

- ・ 減収減産影響あるも、価格改定効果などで売上総利益は増加
- ・ 為替換算影響などにより販管費が増加

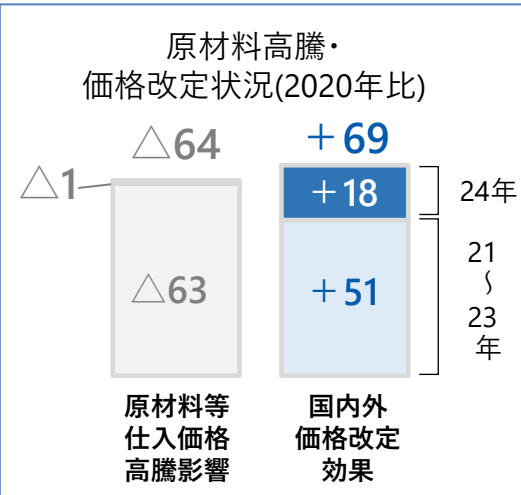
(単位：億円、%)	23/12期 実績	24/12期 実績	前期比
売上高	1,699	1,684	△ 14
売上総利益	503	506	+ 2
売上総利益率	29.6%	30.1%	+ 0.5%
販管費	481	487	+ 6
人件費	278	276	△ 2
その他経費	202	210	+ 8
営業利益	22	19	△ 3
営業利益率	1.3%	1.1%	△ 0.2%

【営業利益増減内訳（前期比：億円）】



【為替影響(損益影響、億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+ 25	△ 16	△ 4	+ 4



経常利益、当期純利益

- ・ プロジェクトZの構造改革に伴う特別損失の計上により当期純損失

(単位：億円)	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	24/12期 実績	前期比
営業利益	20	41	35	22	19	△ 3
金融収支	△ 6	△ 6	△ 7	△ 14	△ 14	+ 0
その他営業外損益	3	11	9	13	10	△ 2
経常利益	17	46	37	20	15	△ 5
特別利益	6	0	33	0	1	+ 0
特別損失	△ 94	△ 4	△ 19	△ 2	△ 32	△ 29
税 前 利 益	△ 71	43	52	19	△ 15	△ 34
税、税調整額	14	△ 11	△ 11	△ 18	△ 14	+ 3
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 56	31	41	0	△ 30	△ 30

【その他営業外損益の主な内訳】

(単位：億円)	23/12期 実績	24/12期 実績
為替差益	9	7
持分法による 投資損失	△5	△8

【特別損益の主な内訳】

(単位：億円)	23/12期 実績	24/12期 実績
固定資産に 係る減損損失	△0	△23
事業構造 ※ 改革費用	－	△6

※特別退職金等の費用および
(株)ISEKI M&D(熊本)での生産終了に伴う費用

- 在庫圧縮を図るべく、生産・出荷抑制により国内外で減収
- 受取配当金増加（販売子会社から特別配当：2024/11/14リリース）

(単位：億円、%)	23/12期 実績	24/12期 実績	前期比
売上高	970	862	△ 107
国内	603	555	△ 48
海外	367	307	△ 59
売上総利益	116	105	△ 10
売上総利益率	12.0%	12.3%	+ 0.3%
販管費	124	122	△ 1
営業利益	△ 8	△ 16	△ 8
営業外損益	19	104	+ 84
経常利益	11	87	+ 75
特別損益	0	△42	△41
税引前当期純利益	11	45	+ 34
当期純利益	9	43	+ 33

【主な増減内訳（前期比損益影響：億円）】

営業外損益	
受取配当金	+ 85億円
うち、特別配当80億円	

特別損益	
固定資産に係る減損損失	△ 4億円
関係会社株式評価損	△ 32億円

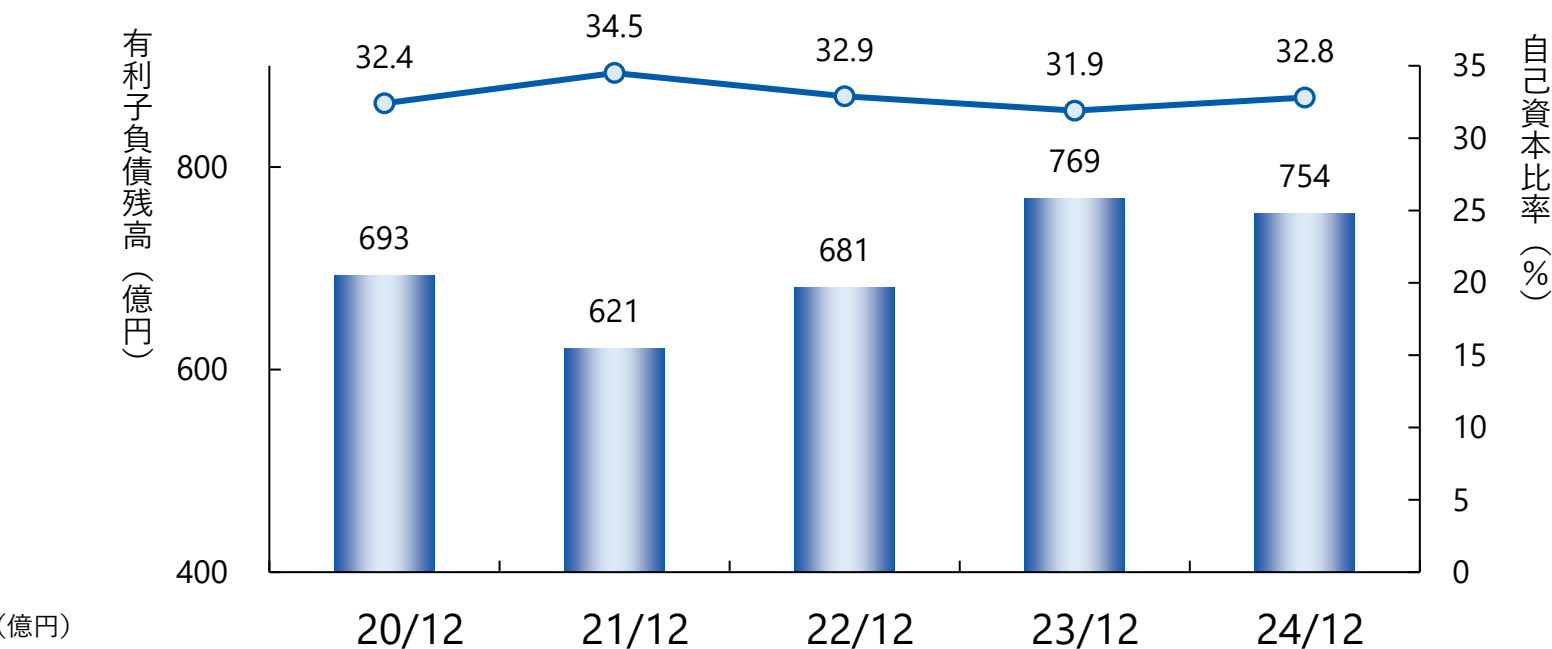
バランシート

- ・ 棚卸資産圧縮、固定資産減損計上影響もあり総資産圧縮
- ・ 最終損失もあり、利益剰余金・純資産は減少

(単位：億円)	23/12月末	24/12月末	前期末比		23/12月末	24/12月末	前期末比
現 預 金	99	82	△ 17	仕 入 債 務	417	252	△ 164
売 上 債 権	269	254	△ 14	有 利 子 負 債	769	754	△ 14
棚 卸 資 産	728	669	△ 59	(借 入 金)	(698)	(681)	(△ 16)
そ の 他 流 動 資 産	56	50	△ 6	未 払 金	5	102	+ 97
				そ の 他 負 債	237	233	△ 4
流 動 資 産 計	1,153	1,056	△ 97	負 債 計	1,428	1,342	△ 85
有 形 固 定 資 産	845	813	△ 31	純 資 産	742	718	△ 23
無 形 固 定 資 産	24	29	+ 4				
投 資 そ の 他 資 産	147	161	+ 14	(利 益 剰 余 金)	(204)	(166)	(△ 38)
固 定 資 産 計	1,017	1,005	△ 12				
資 産 合 計	2,171	2,061	△ 109	負 債 ・ 純 資 産 計	2,171	2,061	△ 109

有利子負債・自己資本比率・配当

【有利子負債・自己資本比率】



借入金・社債	615	549	611	698	681
リース債務	77	72	70	71	73
有利子負債計	693	621	681	769	754
純資産	624	665	723	742	718

D/Eレシオ	1.11倍	0.93倍	0.94倍	1.04倍	1.05倍
--------	-------	-------	-------	-------	-------

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

【配当】

(単位：円)

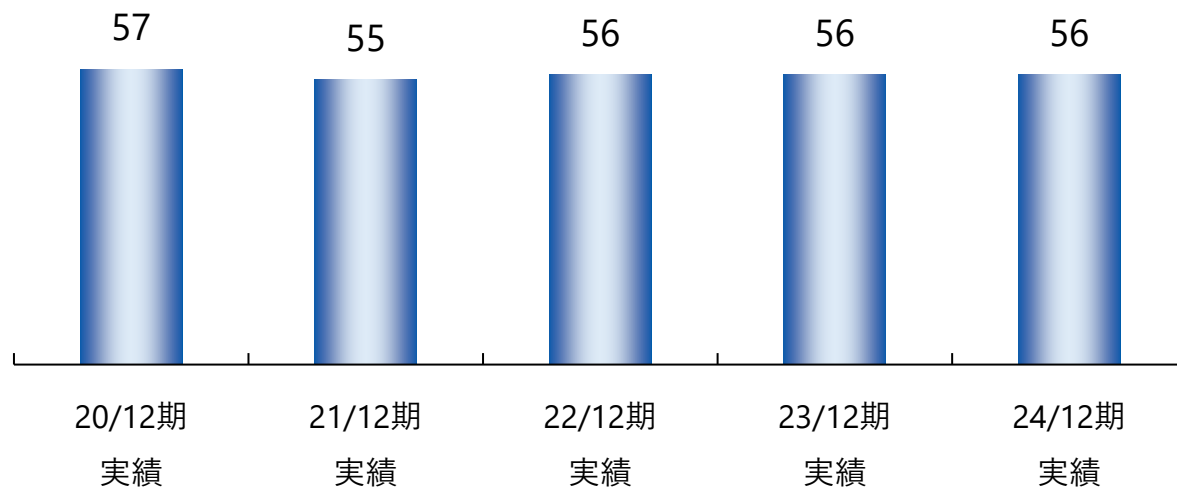
	23/12期 実績	24/12期 予定
期末配当	30	30

有利子負債は減少も純資産減によりD/Eレシオは前期並み

設備投資・減価償却費・研究開発費

【設備投資（億円）】

※有形・無形固定資産受入れベース



（内訳）

	23/12期	24/12期
販社拠点	16	16
新機種、生産性向上	16	12
情報化	5	3
その他	19	25
計	56	56

【減価償却費・研究開発費（億円）】

	23/12期 実績	24/12期 実績
減価償却費	56.2	54.3
研究開発費	13.9	14.6

- ・ 棚卸資産の圧縮により、営業キャッシュフローは黒字化

(単位：億円)	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	24/12期 実績	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	142	△ 33	△ 24	88	+ 112
（税金等調整前当期純利益）	△ 71	43	52	19	△ 15	△ 34
（減価償却費）	69	65	61	56	54	△ 1
（減損損失、負ののれん発生益、段階取得に係る 差損益、持分変動損益）	86	1	△ 15	0	23	+ 22
（売上債権の増減額（△は増加））	△ 18	4	△ 51	12	18	+ 6
（棚卸資産の増減額（△は増加））	32	24	△ 114	△ 63	74	+ 138
（仕入債務の増減額（△は減少））	△ 8	21	54	△ 45	△ 169	△ 124
（未払金の増減額（△は減少））	△ 1	3	△ 1	0	97	+ 97
（その他）	7	△ 20	△ 18	△ 3	5	+ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51	△ 20	△ 29	△ 54	△ 58	△ 4
（有形及び無形固定資産の取得による支出）	△ 66	△ 46	△ 48	△ 57	△ 57	+ 0
フリーキャッシュフロー	45	121	△ 63	△ 78	29	+ 108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	△ 83	20	67	△ 50	△ 118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23	40	△ 41	△ 8	△ 17	△ 8

2. 2025年12月期 業績予想

2025年12月期 連結業績予想

- ・ 国内海外増収により前期比増益
- ・ 期末配当30円

(単位：億円、%)		21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期		24/12期		25/12期		前期比
				実績	比率	実績	比率	予想	比率	
売上高		1,581	1,666	1,699	100.0	1,684	100.0	1,705	100.0	+ 20
	(国内)	1,173	1,126	1,130	66.5	1,130	67.1	1,135	66.6	+ 4
	(海外)	407	539	568	33.5	553	32.9	570	33.4	+ 16
営業利益		41	35	22	1.3	19	1.1	26	1.5	+ 6
経常利益		46	37	20	1.2	15	0.9	18	1.1	+ 2
親会社株主に帰属する 当期純利益		31	41	0	0.0	△ 30	-	13	0.8	+ 43
為替平均 レート(円)	米ドル	109.0	131.3	139.4		151.0		150.0		△ 1.0
	ユーロ	129.8	136.9	148.6		162.5		157.0		△ 5.5
期末配当(円)		30	30	30		30		30		-

(単位：億円)		21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期	前期比
		実績	実績	実績	実績	予想	
農機関連	農機製品	496	469	450	441	445	+ 3
	作業機・部品	373	361	364	380	368	△ 12
	修理収入	59	58	60	62	62	△ 0
	小計	433	420	425	442	430	△ 12
	計	930	889	875	884	875	△ 9
施設工事		42	43	55	41	60	+ 18
その他農業関連		201	193	199	204	200	△ 4
合計		1,173	1,126	1,130	1,130	1,135	+ 4

主な増減要因（前期比）

・農機製品、施設工事で増収

農機製品：構造的な需要減少傾向は
継続も、足許では米価水準、
購買意欲回復基調
成長分野へ経営資源集中・
販売強化

施設工事：市場環境の好転

(単位：億円、%)	21/12期 実績	22/12期 実績	23/12期 実績	24/12期 実績	25/12期 予想	前期比
北 米	151	195	142	112	125	+ 12
欧 州	159	251	332	385	370	△ 15
アジア	91	86	81	49	71	+ 21
その他	5	6	11	5	4	△ 1
連結売上高 合計	407	539	568	553	570	+ 16

海外売上高 比率	25.8%	32.4%	33.5%	32.9%	33.4%	+ 0.5%
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	--------

主な増減要因（前期比）

・欧州は高水準維持、北米・アジアは増収

北 米：コンパクトトラクタ市場は底打ちを見込む

欧 州：景観整備用製品を中心に高水準を維持
前期あった仕入商品の特需剥落

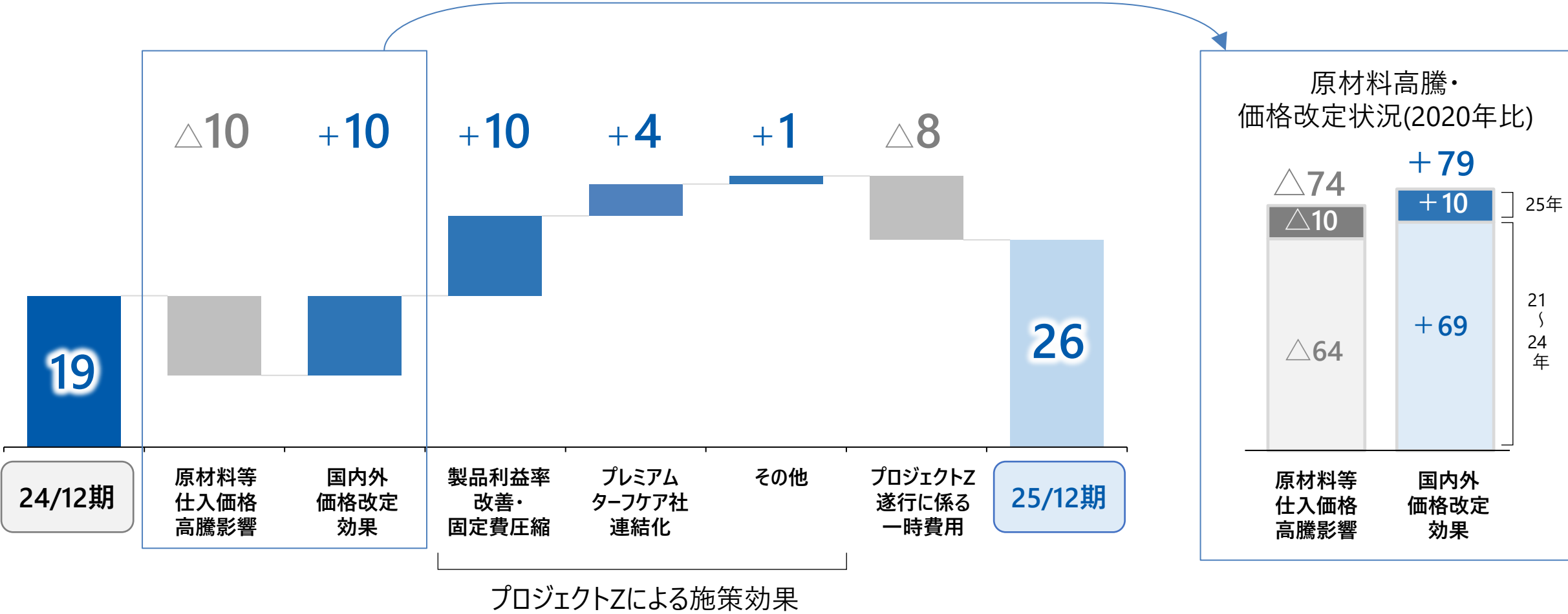
アジア：タイ周辺国への展開

韓国での在庫調整後の出荷促進

連結営業利益増減要因

【営業利益増減内訳（前期比：億円）】

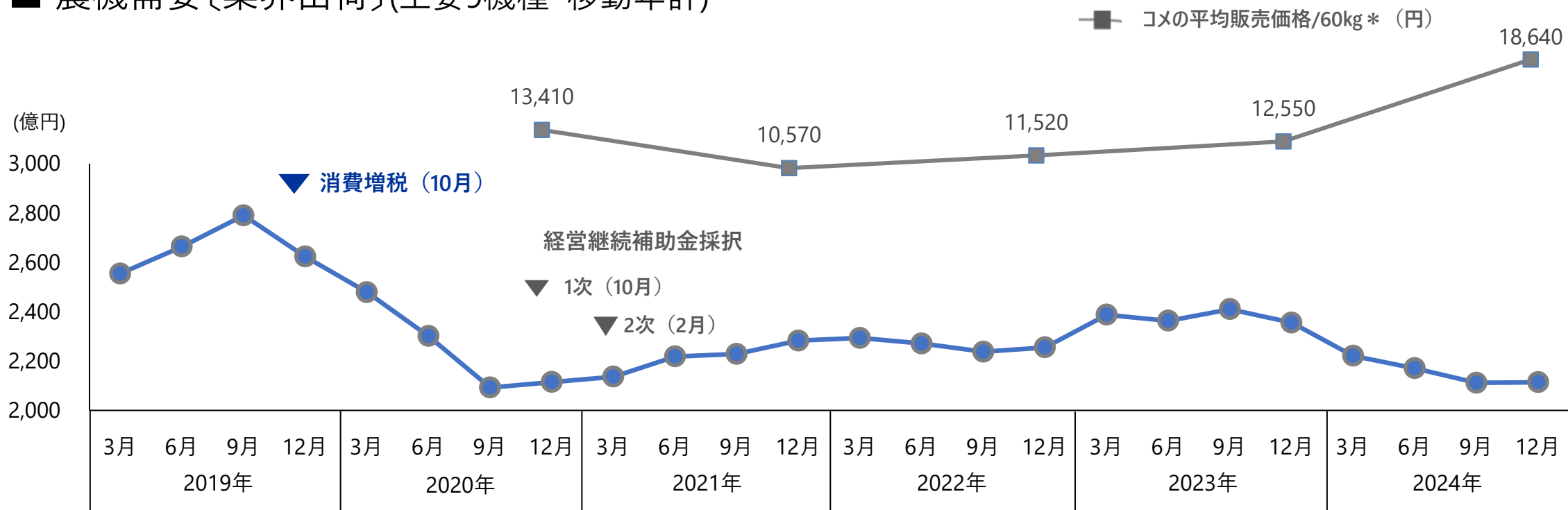
- ・ プロジェクトZ効果一部発現も、一時費用があり増益幅は限定的



3. 国内外市場動向

- ・ 2023年上期は、各社価格改定前の先行出荷により業界出荷が伸長、下期以降減少
一方、2024年下期以降は米価の上昇もあり、需要減少は底を打ち横ばいで推移

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※主要9機種：トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

出所：日農工出荷統計より当社推計

*コメの平均販売価格：農林水産省の農業物価統計調査より
うるち米（銘柄等級1等）、24年12月は概数

1-12月の状況

1. 国内販売会社

農機製品 金額（2024年1-12月）

- 販売：前期比微減、前々期比 △6%
- ・1～3月は需要低迷を受け減少も、4月以降は回復（4～12月：前期比 +9%）
- ・米価上昇もあり、トラクタBFシリーズ、コンバインFMシリーズを中心に好調に推移

- （参考）当社農機製品価格改定

時期	値上げ幅
2022年6月	約3%
2023年4月	約5%
2024年3月	約3%



コンバインFMシリーズ



トラクタBFシリーズ

2025年の展開等

- ・米価上昇による市場環境の回復は2025年も継続を予想、農家減少による圃場の集約化は今後も続いていくと推測
- ・成長分野である大型・先端・環境・畑作市場で顧客獲得を図るべくプロジェクトZの施策を進めていく
- 大規模企画室を設置。顧客拡大・提案力を強化
 - ・「担い手」へのマーケティング強化、BtoBビジネスに着手
 - ・大規模農業ニーズに向けた商品・サービス提供
- 営農情報サイト「Amoni」で大規模生産者向けコンテンツを引き続き拡充。大規模顧客へのアプローチツールとして活用
- 新型アイガモロボを2025年発売予定。新規客へアプローチ



国内最大クラス
有人監視型ロボットトラクタ



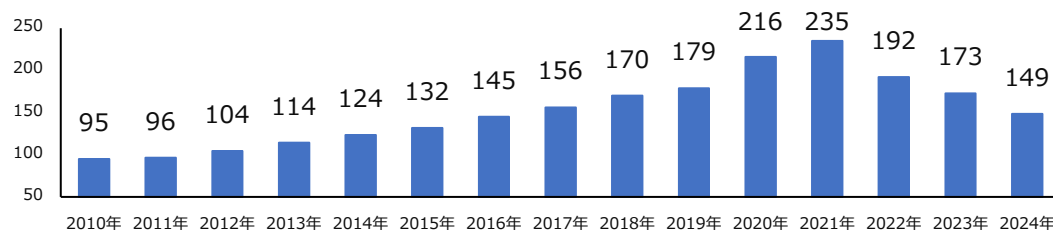
新型アイガモロボ

北 米

1. コンパクトトラクタ市場の動向

- ・2022年後半以降、需要減少により年間15万台規模に低下も、依然高水準。

< 市場推移 >



・2024年1-12月：前期比△14% (単位：千台、%/出所：A E M統計)

2. A G C O社(O E M先)の状況

- 販売台数(2024年/1-12月) 前期比 △14%

2025年は需要底打ちを予想

3. 当社の状況

- ・在庫調整実施により在庫レベルは適正化
- ・需要底打ちと新製品効果により2025年は売上挽回を見込む

欧 州

1. 市場の動向

- ・上期はインフレ等によって購買意欲が減退した影響で、業界全体の在庫レベルが上昇。期末にかけて在庫調整が進んだ

2. 現地の販売状況

- 販売台数(2024年/1-12月、当社製品)
- ・現地販売代理店：前期比 +6%
景観整備市場向け乗用モータの好調維持

3. 当社の状況

- ・期末にかけ在庫調整実施も、現地販売代理店の当社製品拡販や仕入商材の拡大(一部特需もあり)、円安影響も寄与し続伸
- ・2025年は欧州全体の景気後退リスク、政府・自治体の予算削減など需要軟化を懸念。PTC社(英)の連結子会社化による増収効果はあるものの、特需剥落などで前期比減収予想

アセアン

1. 市場の動向

＜タイ＞ 農家家計は改善せず、金融機関の融資引き締め継続で、米作向けは低調。それに伴い農機市場全体も縮小

＜インドネシア＞

中央政府入札予算の一部は農機以外の予算に充当されるなど、トラクタの政府入札予算は縮小

2. 現地の販売状況

➤ 販売台数(2024年/1-12月)

タイIST社（トラクタ）： 前期比大幅減

3. 当社の状況

＜タイ＞

- ・畑作、酪農農家向け推進を強化するも挽回に至らず
- ・商材の拡大等でコメ市場への依存から脱却を図る

＜インドネシア＞

- ・2025年は入札予算増を発表。入札案件以外の一般営業も拡大し拡販を図る

東アジア

1. 市場の動向

＜韓国＞ 資材高騰や米余りによる米価下落等により稲作機械市場は縮小。畑作向けは転作奨励もあり需要増加

＜中国＞ 補助金は過去最高レベルも需要は機種によりまだ模様農機の廃棄・更新補助政策で需要促進

2. 現地の販売状況

➤ 販売台数(2024年/1-12月)

・中国(東風井関)

： 前期比 乗用田植機 △8%、トラクタ・コンバイン △5%

乗用田植機、トラクタ拡販に注力
スマート農機の品揃えも進める

3. 当社の状況

＜韓国＞

- ・需要減に加え、在庫調整実施による売上減。2025年は市場縮小継続も、在庫水準適正化が進み受注回復を見込む

4. TOPICS

組織再編：成長への基盤づくり

■国内販売体制

- 国内広域販売会社 6 社、三重井関セキ販売を経営統合 (株) I S E K I J a p a n 設立 (25年1月)
井関農機営業本部の能力を結集
⇒新組織体制によるノウハウ共有の迅速化により、顧客拡大と提案力を強化

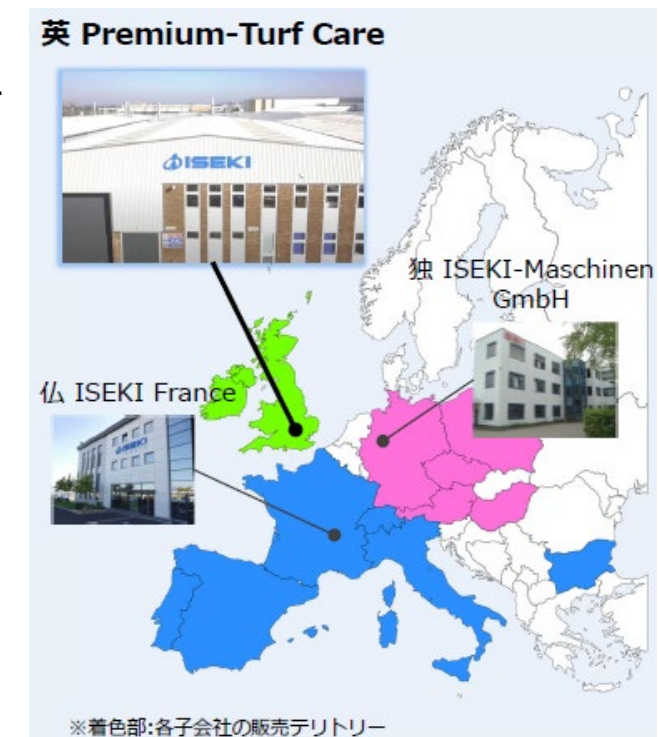
■海外販売体制

- 欧州：英国販売代理店「PTC社」を連結子会社化 (25年1月)
⇒連結子会社 3 社※ 欧州事業の次なる成長ステージを目指す体制を確立
※ISEKIフランス社、ISEKIドイツ社、Premium-Turf-Care社
- アジア：中国「東風井関社」を持分法適用関連会社から除外 (25年1月)
⇒相互部品供給、製品開発、生産支援など技術面でのサポートを継続しながら中国事業を展開

■国内生産体制

- 松山製造所と熊本製造所を経営統合 (株) I S E K I M & D 設立 (24年7月)
⇒製品組立を集約、生産拠点再編のため設備投資を実施

■欧州連結子会社3社体制



ICP（インターナルカーボンプライシング）の導入

- ・ 2025年1月より、当社グループの設備投資を対象に、二酸化炭素（CO₂）排出量の増減が見込まれる設備投資計画において、設定した社内炭素価格を適用し投資の判断に組み込み運用
- ・ これにより、経営の意思決定に脱炭素の視点をこれまで以上に反映し、環境ビジョンの実現を目指す

■ ICPの概要

対 象	CO ₂ 排出量（Scope1,2）が増減する設備投資
適用方法	対象となる設備投資計画に対し、社内炭素価格を適用し、費用換算したものを投資採算評価時の仕組みとして導入する
運用時期	2025年1月より

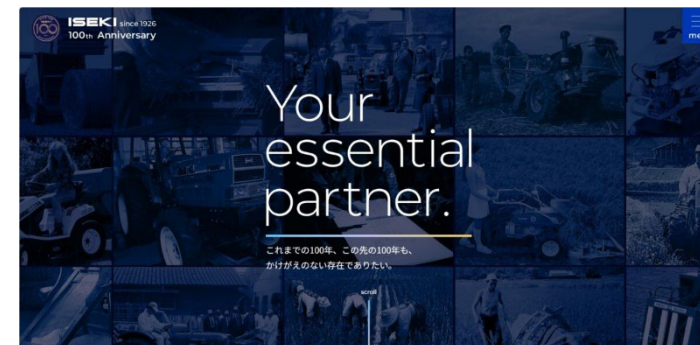
【参考】井関グループの環境ビジョンと中長期目標



情報発信力強化（100周年サイト、SNS他）

■100周年サイトの開設

- ・ 2025年に創立100周年を迎えるにあたり、ステークホルダーの皆さまへ感謝とISEKIの魅力を発信するため「100周年サイト」を開設
- ・ これまでの歴史の振り返りや、時代とともに進化する農業・景観整備の機械や事業の進化を、さまざまなコンテンツを通じて発信
キャンペーン情報等の各種情報を順次公開予定



「100周年サイト」トップページ

■公式X（旧：Twitter）アカウント開設

- ・ 新たに公式Xアカウントを開設
井関グループの企業情報や商品、イベント等の最新情報を発信予定



■ファーマーズ & キッズフェスタ2025への出展

- ・ 3月1、2日に東京・代々木公園にて開催される「ファーマーズ & キッズフェスタ2025」に出展

- イベントの内容 日本のプロ農業者が集い、「子どもと農業をつなぐ架け橋」として都会の子どもたちに元気なニッポン農業を発信するイベント



昨年度の様子

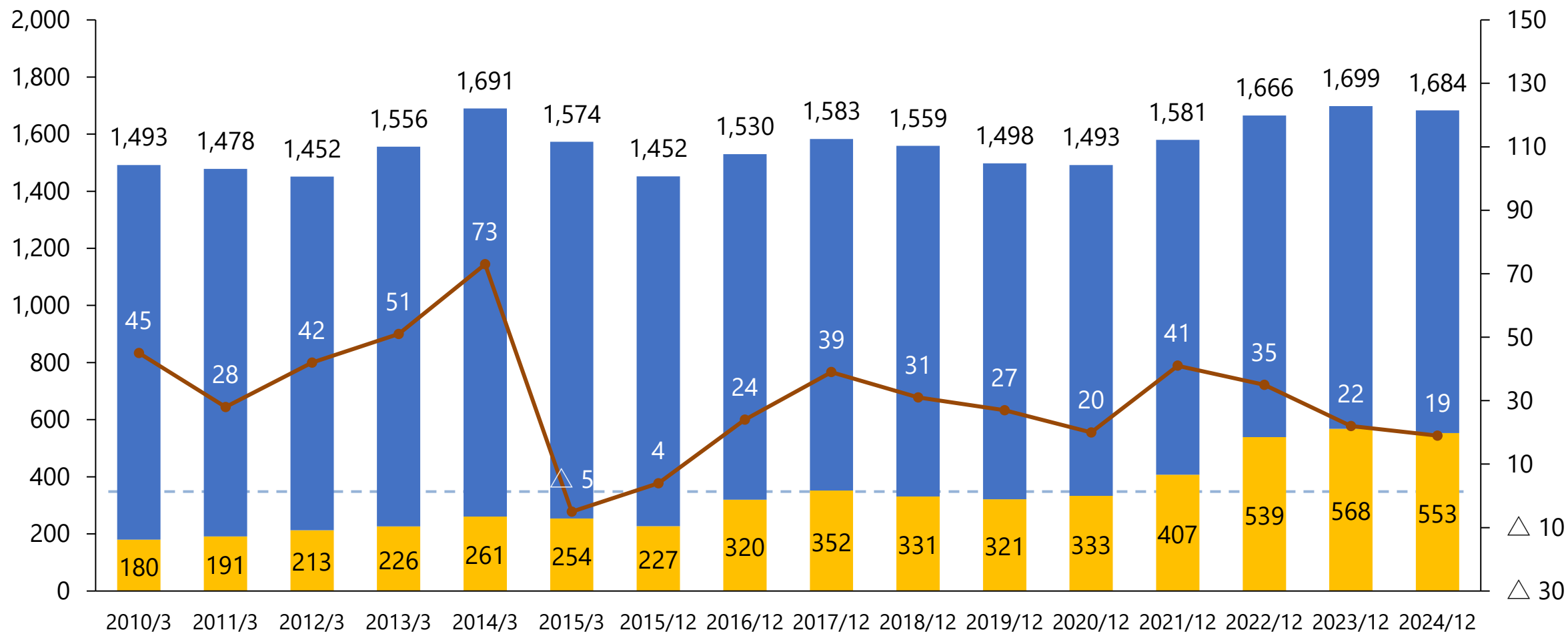
5. APPENDIX

・社名	井関農機株式会社（ISEKI & CO.,LTD.）
・創立	1926年8月
・本店の所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
・資本金	23,344百万円
・売上高	168,425百万円（2024年12月期）
・従業員数	5,292名（連結）
・事業内容	農業機械・ガーデントラクタの製造・販売,農業用施設,農業関連商品の販売
・グループ	連結子会社19社
・工場	国内5拠点,海外3拠点(インドネシア,中国(合併)×2)
・販売網	国内：ISEKI Japan*他系列販売会社、JA全農、販売代理店等を通じた販売 海外：【欧州】ISEKIヨーロッパ,ISEKIフランス,ISEKIドイツ,プレミアムターフケア(英国) 【北米】アグコ社へのOEM供給,【中国】東風井関農業機械有限公司, 【タイ】IST Farm Machinery,その他現地販売代理店等を通じた販売
・上場市場	東京証券取引所プライム市場
・証券コード	6310
・発行済株式の総数	22,984,993株（自己株式111,384株を含む）
・単元株式数	100株

連結業績の推移（通期）

（売上高：億円） ■ 海外売上高 ■ 国内売上高 ● 営業利益

（営業利益：億円）



※

※2015/12期は決算期変更のため9ヶ月決算

連結業績の推移（四半期別）

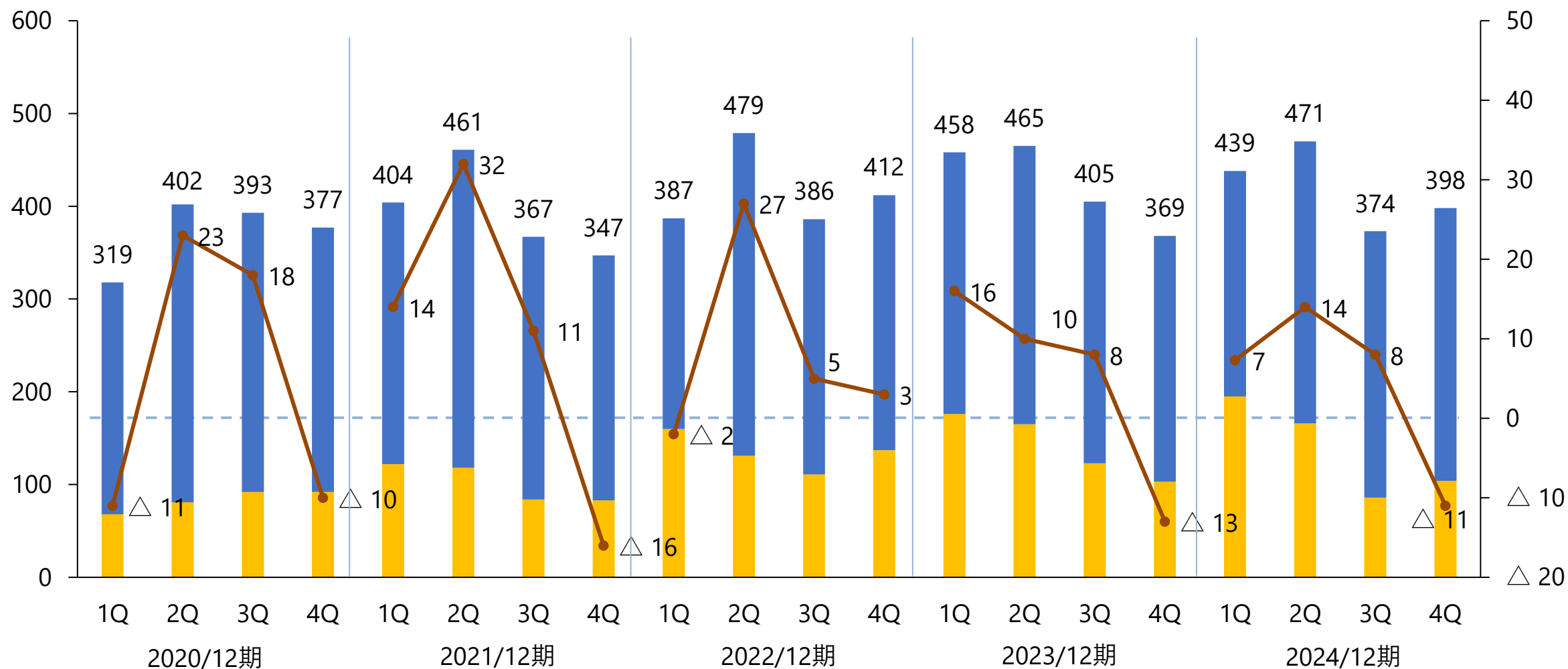
(売上高：億円)

■ 海外売上高

■ 国内売上高

— 営業利益

(営業利益：億円)

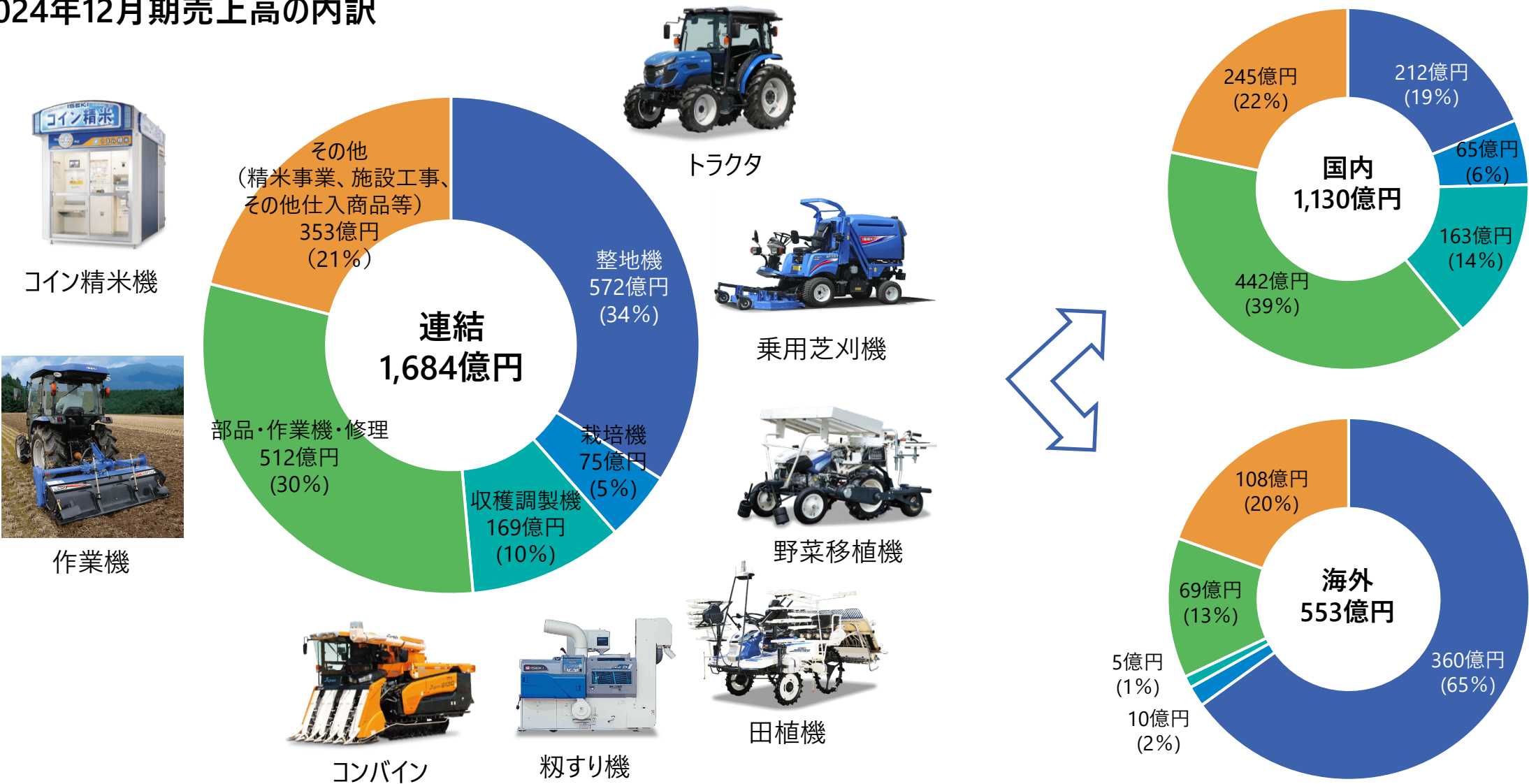


商品・サービス概要

区分	主な商品・サービス	主な販売地域			
		日本	アジア	欧州	北米
製品	主に当社グループにて開発・生産する製品				
整地用	トラクタ、乗用芝刈機、 耕うん機・管理機、乗用管理機など    	○	○	○	○
栽培用	田植機、野菜移植機など  	○	○	—	—
収穫調製用	コンバイン、バインダ、野菜収穫機、 粃すり機、計量選別機など   	○	○	—	—
作業機・補修用部品・ 修理収入	国内・海外作業機メーカー等の商品 (一部井関グループにて開発・生産) 補修用部品、修理・メンテナンスなど    	○	一部	一部	主に 部品
その他	施設工事（農業用施設等） 農業用資材（肥料等）、コイン精米事業、炊飯事業、 その他仕入商品（欧州：小型草刈機等）など   	○	一部	○	—

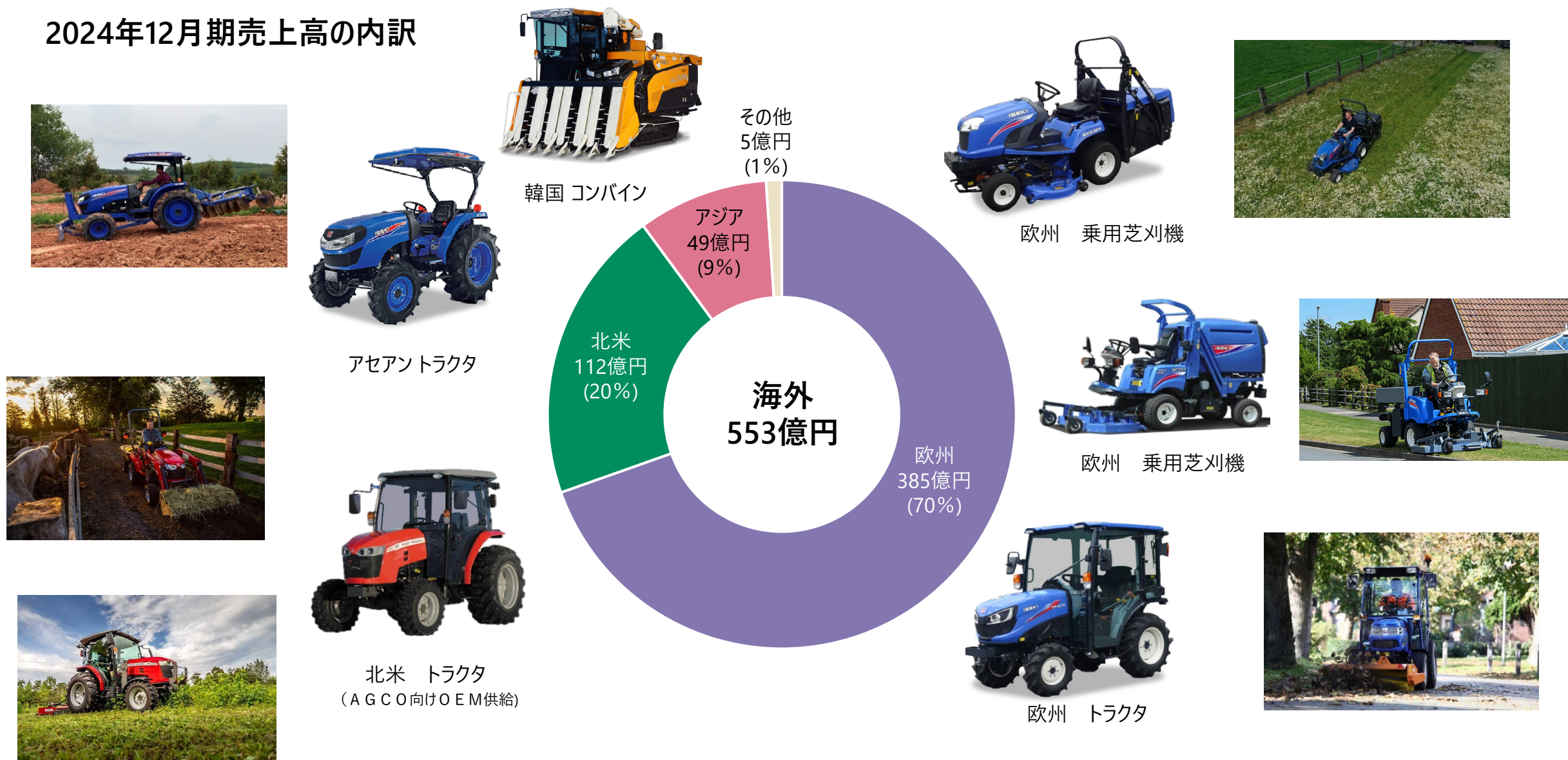
商品別売上高の内訳

2024年12月期売上高の内訳



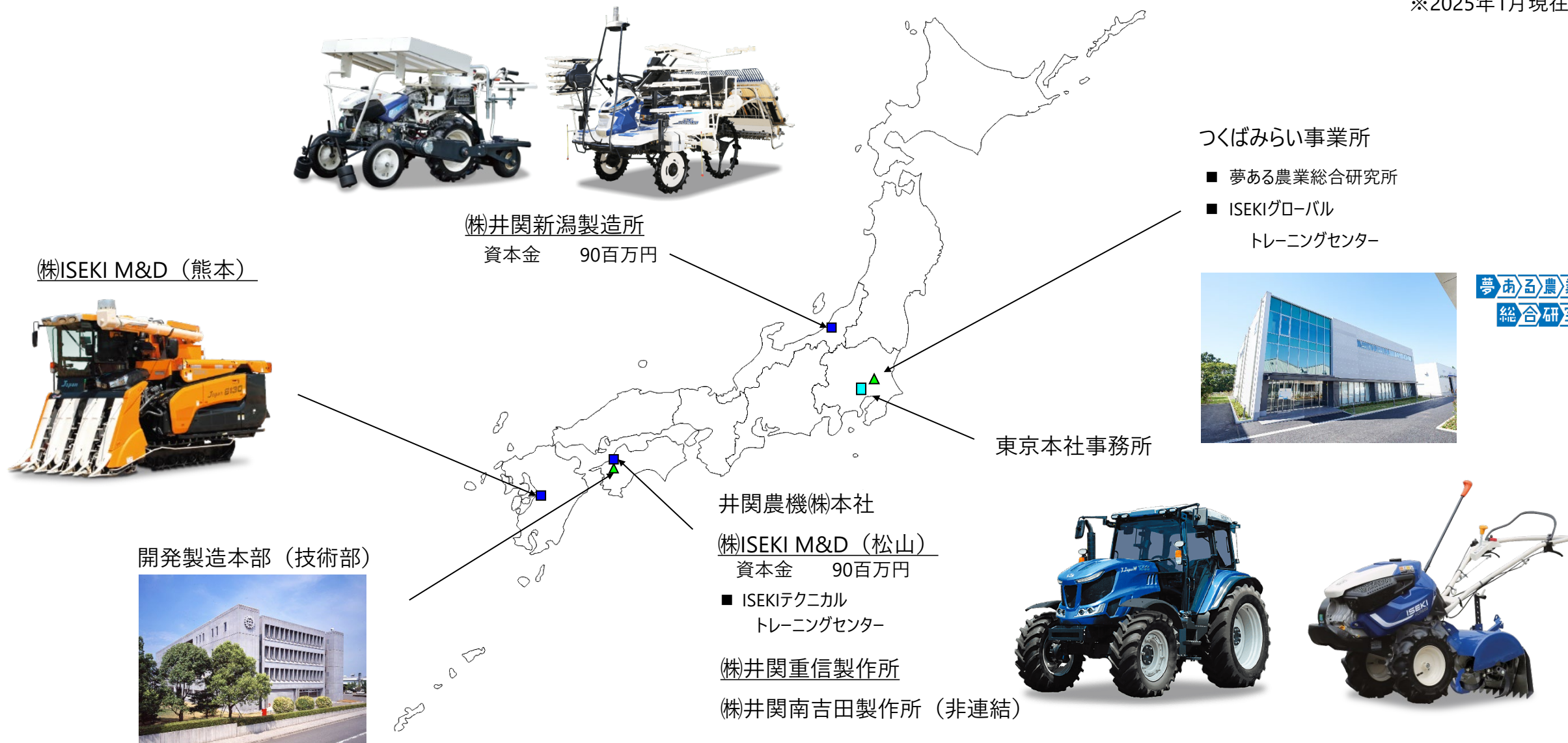
海外地域別売上高の内訳

2024年12月期売上高の内訳



国内の主な事業所・製造所

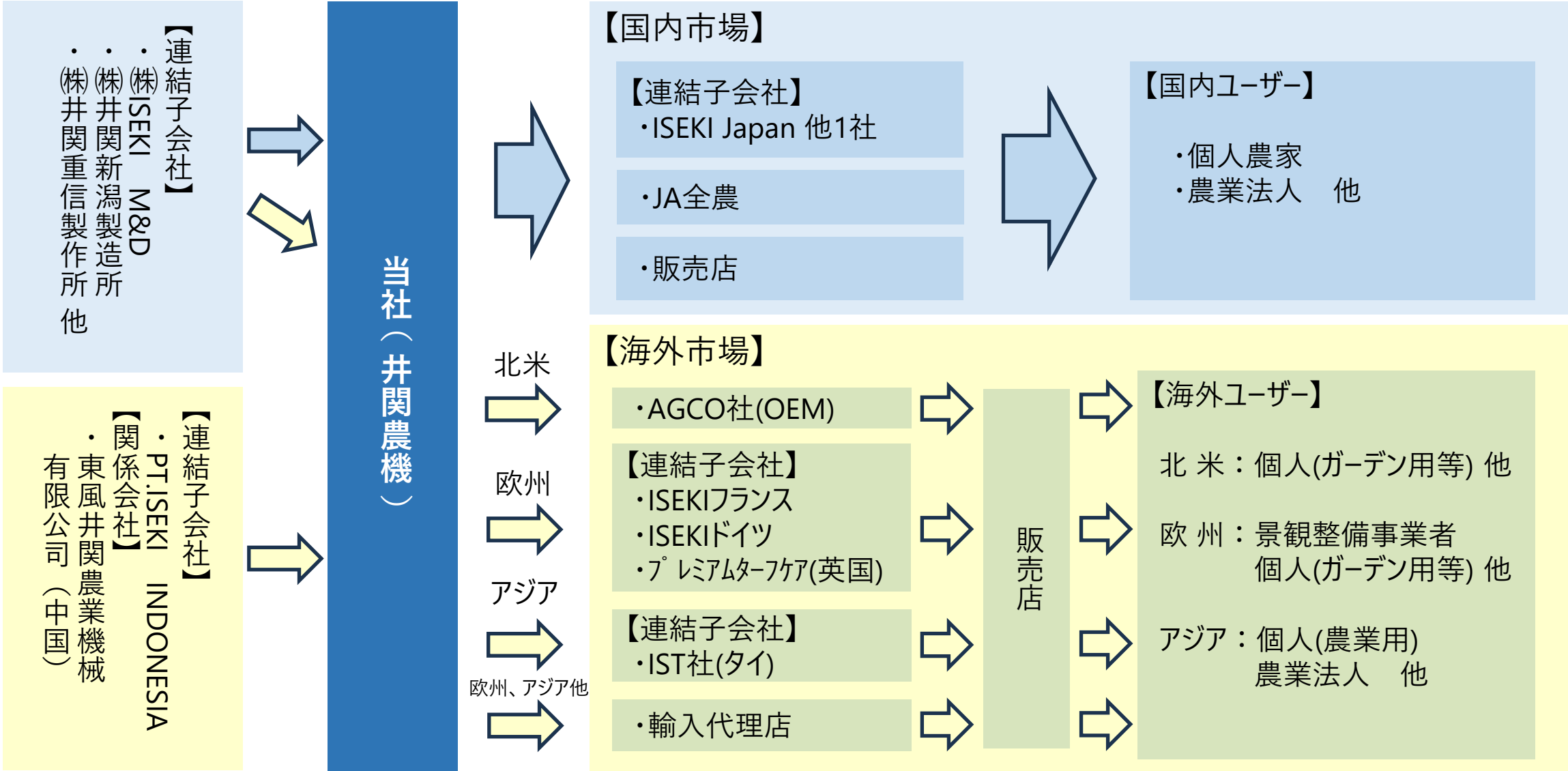
※2025年1月現在



当社製品の主な販売経路

国内向け製品 ➡ 海外向け製品 ➡

(2025年1月現在)



海外の製造所・活動拠点

(2025年1月現在)



海外：主な関係会社・戦略パートナー

【関係会社】

フランス	ISEKI France S.A.S. (ISEKIフランス)
ドイツ	ISEKI Europe GmbH (ISEKIヨーロッパ) ^(※1) Iseki-Maschinen GmbH (ISEKIドイツ)
イギリス	PREMIUM TURF-CARE LTD. (ISEKI UK & IRELAND)
タイ	IST Farm machinery CO.,Ltd. (IST社)
インドネシア	PT. ISEKI INDONESIA (ISEKIインドネシア) ◆
中国	東風井関農業機械有限公司 (東風井関) ◆ ^(※1)

【戦略パートナー】

アメリカ	AGCOグループ ^(※2) AGCO Corporation (AGCO社)
インド	Tractors and Farm Equipment Ltd. (TAFE社：業務提携)

◆ 生産拠点

※1：非連結 ※2：OEM供給先

(2025年1月現在)

「住みよい清潔な街づくり」に貢献

- ✓ 1960年代にビジネスをスタート。以降、欧州全域に販売エリアを拡大し、ISEKIブランドを確立、欧州の街づくりに貢献しています
- ✓ 主に自治体から請け負う景観整備業者を中心に、エッセンシャルビジネスである公園の芝刈りや道路清掃、除雪作業に使われる小型で高性能なトラクタ、乗用芝刈機を提供しています
- ✓ 2025年からはプレミアムターフケア社(英国代理店)を連結子会社化。欧州子会社内での連携を強化し、購買・調達などの一元化やコンポーネントの共通化でシナジーを発揮し、欧州事業の更なる拡大を目指します

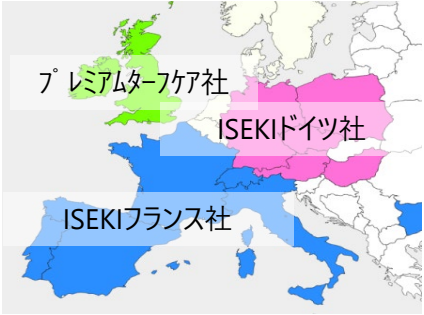
■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品(Non-Agri) (主に整地用)	(主に景観整備用) コンパクトトラクタ、 乗用芝刈機、耕うん機など	景観整備業者、 小規模農家、 ホビーファーマー
その他商品	作業機※、部品など	

※当社製品とシナジー効果の高い、電動・ガソリンタイプの芝刈商品等を仕入・販売

■主な販売ルート

フランス	ISEKIフランス社 (連結子会社)
ドイツ	ISEKIドイツ社 (連結子会社)
イギリス	プレミアムターフケア社 (連結子会社)
ベルギー・オランダ	バンデハーグ社 等



(2025年1月現在)

「プライベートな生活充実」へ貢献

- ✓ 農業機械のグローバルメジャーメーカーであるAGCO社をビジネスパートナーに、同社のMassey Fergusonブランドの製品をOEM供給しています
- ✓ プライベートユーザーを中心に軽土木作業や庭の整備、寒冷地での除雪作業等のさまざまな用途で使用されており、現地ユーザーからも高く評価されています
- ✓ コンパクトトラクタの需要はここ10年で急速に拡大しており、特にコロナ禍においては郊外移住等のライフスタイルの変化に伴う需要が旺盛となりました。2022年以降は調整局面に入るも、依然として大きな市場規模となっています

■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品 (Non-Agri) (主に整地用)	コンパクト・サブコンパクトトラクタなど	農家 ホビーファーマー 景観整備、軽土木業者
その他商品	作業機・部品など	

■主な販売ルート

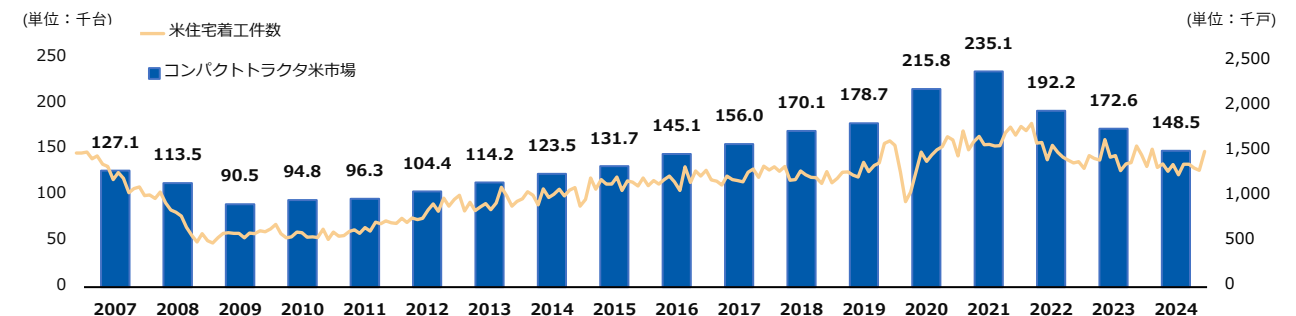
アメリカ・カナダ：AGCO Corporation（AGCO社：OEM供給）



～商品供給の歴史～

- ・1977年～ トラクタ輸出開始
(FMC社：OEM)
- ・1991年～ MF(Massey Ferguson)社へ
OEM供給
- ・1994年～ AGCO社へOEM供給開始

■北米コンパクトトラクタ市場と住宅着工件数の推移



出典： Association of Equipment Manufacturers (AEM) , United States Census Bureau(USCB)

(2025年1月現在)

「農業生産者の負担軽減、食料生産」に貢献

アセアン、東アジア（韓国・台湾）、中国の各市場において、日本で培った稲作関連機械を中心に展開しています

- ✓ アセアンでは、連結子会社化したIST社を核として、周辺国への販売・サービス展開をしています。主に農業用に利用され、トラクタに加え、稲作関連の田植機、コンバイン等も提供しています
- ✓ 東アジアでは、先端技術や大型農機のニーズが高まっており、日本で活躍する大型で高性能な稲作農機（トラクタ、田植機、コンバイン等）を現地販売代理店を通じて、ISEKIブランドで提供しています
- ✓ 中国では、稲作関連機械をISEKIブランドに加え、現地ブランドでも展開し、よりニーズに合わせた商品構成としています



■取り扱い商品・主な販売ルート

国・地域	区分		主な内容	主なユーザー	販売ルート
アセアン	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機（歩行・乗用） 汎用コンバイン 等	農家 コントラクター	タイ：IST社(連結子会社) * IST Farm Machinery CO.,Ltd.
	その他商品		作業機・部品など		
東アジア (韓国・台湾)	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ、乗用管理機 田植機、野菜移植機 自脱型コンバイン 等	農家 コントラクター	現地販売代理店
中国	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機(歩行・乗用) コンバイン(自脱型・汎用型) 等	農家 コントラクター	東風井関(関係会社) * 東風井関農業機械有限公司

当社の特許の分野別登録数や高い特許査定率は、新技術の開発・投入・実用化に積極的に取り組んできた証です

・特許の日本における分野別登録数

「その他特殊機械分野」 第2位

年	2000～06	2007～14	2016～17	2018	2019	2020～23
統計数	分野別公開数		分野別登録数			
分野	農水産	その他特殊機械				
順位	1位			2位	1位	2位

※特許行政年次報告書では、2016年版まで日本における分野別公開数(前々年実績)が公表されておりましたが、2017年版から日本における分野別登録数(前年実績)が公表されております

出典：特許行政年次報告書2024年版(特許庁)

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません

